

第1章 平成27年産業連関表からみた静岡県経済

第1節 静岡県経済の概況

1 平成27年静岡県産業連関表

平成27年の1年間に静岡県で行われた財・サービスの産業間等における取引を一覧表にまとめた静岡県産業連関表は、表1のとおりである。

この表をタテ（列）方向に見ると、列部門ごとの県内生産額とその生産に用いられた原材料等の投入費用構成が分かり、ヨコ（行）方向に見ると、行部門ごとの生産物の産出（販売）先構成が分かる。

なお、ここに掲載した13部門表は、全体像を理解しやすくするために示したひな型である。

表1 取引基本表(生産者価格評価表) [13部門表]

部門名称	中 間 需 要										
	01農林 漁業	02鉱業	03製造業	04建設	05電力・ ガス・水道	06商業	07金融・ 保険	08不動産	09運輸・ 郵便	10情報 通信	11公務
01 農林漁業	29,084	0	374,956	1,626	0	315	0	5	83	0	43
02 鉱業	9	0	69,415	10,043	175,797	6	1	2	15	0	11
03 製造業	67,244	1,181	6,990,717	460,355	43,172	69,803	31,583	4,566	211,549	18,122	48,626
04 建設	710	43	25,577	989	11,727	6,366	2,646	19,928	13,084	2,888	7,714
中 05 電力・ガス・水道	3,084	305	310,688	6,768	59,111	62,475	6,826	7,735	34,081	7,421	15,367
間 06 商業	21,071	318	804,861	90,027	12,074	22,398	5,783	2,467	49,919	5,000	9,517
間 07 金融・保険	1,979	621	97,928	19,974	11,162	34,641	47,765	165,352	41,113	4,713	20,410
間 08 不動産	491	76	30,175	7,643	3,319	54,697	16,348	55,054	29,341	11,303	1,577
投 09 運輸・郵便	17,006	3,186	385,216	70,721	24,348	180,750	38,792	4,933	146,142	16,450	33,525
入 10 情報通信	1,209	44	106,081	14,165	10,471	81,257	62,497	5,957	17,049	141,481	29,358
入 11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	5,991	450	545,162	150,928	56,717	194,688	132,344	50,253	227,015	116,138	114,623
13 分類不明	1,433	146	48,988	22,420	2,470	14,811	5,138	3,086	13,598	2,265	917
内生部門計	149,311	6,370	9,789,764	855,659	410,368	722,207	349,723	319,338	782,989	325,781	281,688
粗 家計外消費支出	2,535	514	193,657	32,915	7,127	46,805	32,696	6,747	26,159	8,657	10,639
付 雇用者所得	37,316	2,983	2,515,776	568,479	59,652	841,595	341,025	100,572	489,657	97,065	342,235
加 営業余剰	69,954	752	695,090	45,104	39,487	246,349	272,366	900,910	108,468	133,860	0
価 資本減耗引当	47,226	923	1,569,886	60,446	148,336	157,709	79,551	746,202	211,677	101,026	326,088
値 間接税(関税・輸入品 商品税を除く。)	13,321	576	462,331	58,954	22,938	86,668	22,082	104,913	91,651	24,710	1,858
値 (控除) 経常補助金	▲16,566	0	▲5,724	▲8,913	▲5,840	▲1,009	▲15,750	▲487	▲4,577	▲5	0
粗付加価値部門計	153,786	5,748	5,431,016	756,985	271,700	1,378,117	731,970	1,858,857	923,035	365,313	680,820
県内生産額	303,097	12,118	15,220,780	1,612,644	682,068	2,100,324	1,081,693	2,178,195	1,706,024	691,094	962,508

単位:百万円

12サービス	13分類不明	内生部門計	最終需要							最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	県内生産額
			家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	移輸出					
43,589	0	449,701	2,100	108,612	0	3,214	4,998	136,673	255,597	705,298	▲ 402,201	303,097	
162	53	255,514	▲ 166	▲ 175	0	▲ 108	▲ 127	3,965	3,389	258,903	▲ 246,785	12,118	
857,875	13,882	8,818,675	50,652	1,632,448	170	691,236	18,505	12,172,355	14,565,366	23,384,041	▲ 8,163,261	15,220,780	
17,022	0	108,694	0	0	0	1,503,950	0	0	1,503,950	1,612,644	0	1,612,644	
163,599	1,426	678,886	292	246,397	▲ 5,288	0	0	0	241,401	920,287	▲ 238,219	682,068	
284,060	2,423	1,309,918	51,402	1,368,502	255	129,111	3,069	680,417	2,232,756	3,542,674	▲ 1,442,350	2,100,324	
57,336	688	503,682	9	505,133	0	0	0	170,095	675,237	1,178,919	▲ 97,226	1,081,693	
80,762	7,588	298,374	0	1,859,834	545	47,432	0	0	1,907,811	2,206,185	▲ 27,990	2,178,195	
170,067	22,777	1,113,913	12,859	455,093	1,298	14,552	1,596	793,173	1,278,571	2,392,484	▲ 686,460	1,706,024	
190,689	18,195	678,453	5,582	383,650	898	168,998	▲ 5	84,756	643,879	1,322,332	▲ 631,238	691,094	
0	59,402	59,402	0	33,186	869,920	0	0	0	903,106	962,508	0	962,508	
597,945	15,263	2,207,517	346,173	2,096,026	1,828,947	813,762	0	504,188	5,589,096	7,796,613	▲ 1,263,646	6,532,967	
34,263	0	149,535	0	285	0	0	0	130,756	131,041	280,576	▲ 39,692	240,884	
2,497,369	141,697	16,632,264	468,903	8,688,991	2,696,745	3,372,147	28,036	14,676,378	29,931,200	46,563,464	▲ 13,239,068	33,324,396	
99,450	1,002	468,903	<参考>13部門表と37部門表の部門分類対応 (13部門表) (37部門表) 01 農林漁業 ——— 01 農林漁業 02 鉱業 ——— 06 鉱業 03 製造業 ——— 11 飲食料品～39 その他の製造工業製品、68 事務用品 04 建設 ——— 41 建設 05 電力・ガス・水道 ——— 46 電力・ガス・熱供給～47 水道 06 商業 ——— 51 商業 07 金融・保険 ——— 53 金融・保険 08 不動産 ——— 55 不動産 09 運輸・郵便 ——— 57 運輸・郵便 10 情報通信 ——— 59 情報通信 11 公務 ——— 61 公務 12 サービス ——— 48 廃棄物処理、63 教育・研究～67 対個人サービス 13 分類不明 ——— 69 分類不明										
2,701,854	3,049	8,101,258											
384,198	80,329	2,976,867											
675,966	11,816	4,136,852											
201,215	4,215	1,095,432											
▲ 27,085	▲ 1,224	▲ 87,180											
4,035,598	99,187	16,692,132											
6,532,967	240,884	33,324,396											

2 県経済の規模

今回取りまとめた平成 27 年（2015 年）産業連関表から静岡県経済を概観すると、図 1 のとおりである。

まず、供給側から見ると、平成 27 年の財・サービスの総供給額は 46 兆 5635 億円である。うち、県内生産額は 33 兆 3244 億円（総供給額の 71.6%）、移輸入額は 13 兆 2391 億円（総供給額の 28.4%）である。

平成 23 年と比べると、総供給額は 7.3%増、県内生産額は 8.5%増、移輸入額は 4.3%増となった。

なお、県内生産額は、国内生産額の 3.3%（平成 23 年と同率）のシェアを占めている。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの間接投入額は 16 兆 6323 億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は 49.9%である。この中間投入率は、平成 23 年に比べ 2.7 ポイント低くなっているが、国の 46.1%よりも 3.8 ポイント上回っている。これは、本県では中間投入率の高い製造業の構成比が国のそれを大きく上回っているためである。

また、中間投入額に占める財とサービスの構成比をみると、平成 27 年は、財が 57.9%、サービスが 42.1%であった。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、16 兆 6921 億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 50.1%である。粗付加価値額を平成 23 年と比べると 14.6%増加し、国の 15.0%増加よりも 0.4 ポイント下回った。

また、粗付加価値額を構成する主な項目の構成比は、雇用者所得が 48.5%、資本減耗引当が 24.8%、営業余剰が 17.8%である。

次に、需要側からみると、平成 27 年の財・サービスの総需要額は 46 兆 5635 億円である。うち、生産用の原材料・燃料等の財及びサービスに対する中間需要額が 16 兆 6323 億円（総需要額の 35.7%）、最終需要額が 29 兆 9312 億円（総需要額の 64.3%）である。

最終需要額の内訳は、県内最終需要額が 15 兆 2548 億円（最終需要額の 51.0%）、移輸出額が 14 兆 6764 億円（最終需要額の 49.0%）である。さらに、県内最終需要額の内訳は、消費が 11 兆 8546 億円（県内最終需要額の 77.7%）、投資が 3 兆 4002 億円（県内最終需要額の 22.3%）である。

平成 23 年と比べると、総需要額は 7.3%増、中間需要額は 3.0%増、最終需要額は 9.8%増となった。最終需要額のうち、県内最終需要額は 15.5%増、移輸出額は 4.4%増となった。

○図 1 の関係を式で表すと次のとおりである。

$$\text{県内生産額} = \text{中間投入額} + \text{粗付加価値額}$$

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入額}$$

$$= \text{中間投入額} + \text{粗付加価値額} + \text{移輸入額}$$

$$= \text{総需要}$$

$$\text{総需要} = \text{中間需要額} + \text{最終需要額}$$

$$= \text{中間需要額} + \text{県内最終需要額} + \text{移輸出額}$$

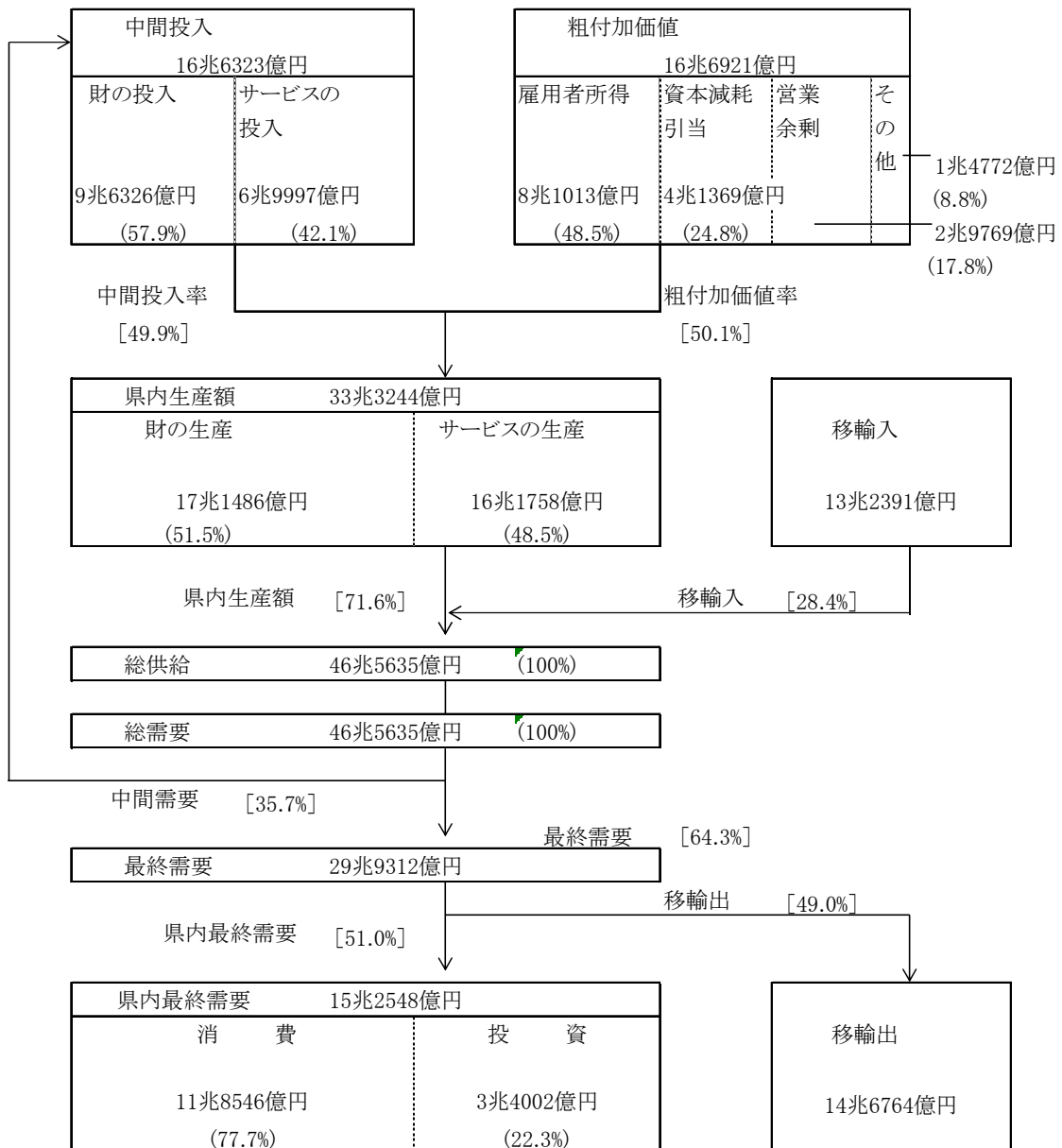
$$= \text{総供給}$$

$$\text{中間需要額} = \text{中間投入額}$$

$$\text{最終需要額} = \text{県内最終需要額} + \text{移輸出額}$$

$$\text{粗付加価値額} = \text{最終需要額} - \text{移輸入額}$$

図1 平成27年産業連関表による財・サービスの流れ



- (注) 1 37 部門表による。「財」は 01～41、68 の合計、「サービス」は 46～67、69 の合計である。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3 ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

第2節 静岡県経済の構造

1 総供給と総需要

(1) 総供給

県内生産額と移輸入を合わせた総供給は、平成27年には46兆5635億円となり、そのうち県内生産額は33兆3244億円(71.6%)、移輸入は13兆2391億円(28.4%)であった。

総供給の構成比を平成23年と比べると、県内生産額は0.8ポイント上昇し、移輸入は0.8ポイント低下した。

平成23年からの伸びをみると、総供給は7.3%増、県内生産額は8.5%増となり、移輸入も4.3%の増となった。

図2 総供給の推移

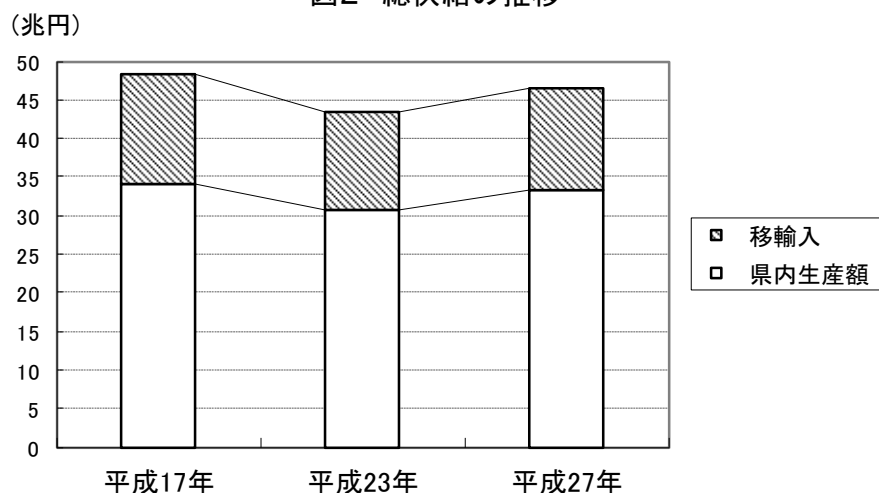


表2 総供給の構成と伸び

区分	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	H17年	H23年	H27年	H17~23年	H23~27年
総供給	48,294,004	43,401,561	46,563,464	100.0	100.0	100.0	▲ 10.1	7.3
県内生産額	34,166,914	30,711,198	33,324,396	70.7	70.8	71.6	▲ 10.1	8.5
移輸入	14,127,090	12,690,363	13,239,068	29.3	29.2	28.4	▲ 10.2	4.3

○総供給

県内生産額に移輸入を加えたもので、総需要と等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{移輸入} = \text{総需要}$$

(2) 総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えた総需要は、「総供給」に対応するものである。

平成27年の総需要は46兆5635億円で、そのうち中間需要は16兆6323億円(35.7%)、県内最終需要は15兆2548億円(32.8%)、移輸出は14兆6764億円(31.5%)であった。

総需要の構成比を平成23年と比べると、中間需要は1.5ポイント低下し、県内最終需要は2.4ポイント上昇、移輸出は0.9ポイント低下した。

平成23年からの伸びをみると、総需要は7.3%の増で、中間需要は3.0%増となり、県内最終需要は15.5%増、移輸出は4.4%増となっている。

図3 総需要の推移

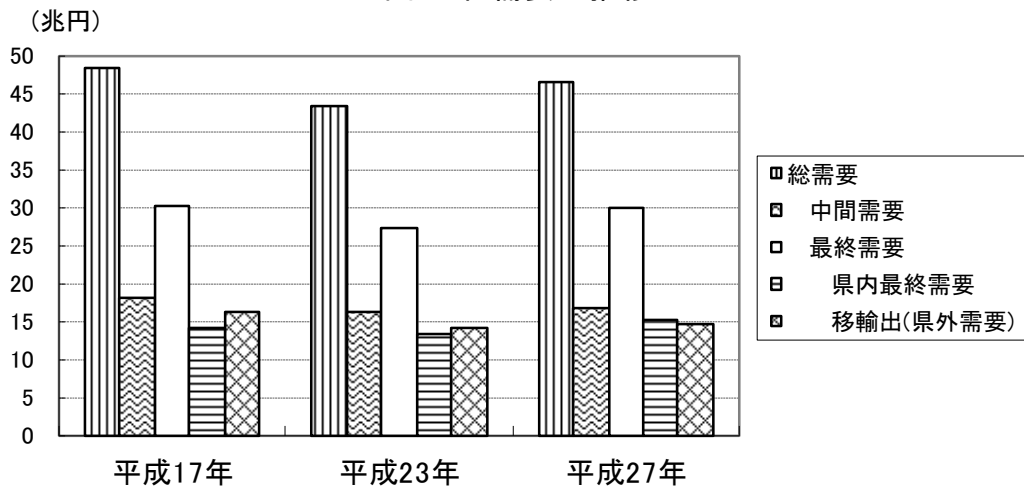


表3 総需要の構成と伸び

区 分	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	H17年	H23年	H27年	H17~23年	H23~27年
総需要	48,294,004	43,401,561	46,563,464	100.0	100.0	100.0	▲ 10.1	7.3
中間需要	18,141,158	16,141,559	16,632,264	37.6	37.2	35.7	▲ 11.0	3.0
最終需要	30,152,846	27,260,002	29,931,200	62.4	62.8	64.3	▲ 9.6	9.8
県内最終需要	14,052,598	13,208,827	15,254,822	29.1	30.4	32.8	▲ 6.0	15.5
移輸出(県外需要)	16,100,248	14,051,175	14,676,378	33.3	32.4	31.5	▲ 12.7	4.4

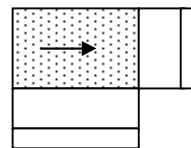
○総需要

中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えたもので、総供給と等しい。

$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{県内最終需要} + \text{移輸出} = \text{総供給}$$

○中間需要額

各産業部門は、そこで生産した財・サービスを産出(販売)しているが、そのうち各産業にその生産活動のための原材料等として産出(販売)された分の額である。



2 県内生産額

(1) 県内生産額の推移

平成27年における県内生産額は33兆3244億円で、平成23年と比較すると2兆6132億円増加した。

平成23年からの伸び率は8.5%増となっており、平成17年から平成23年までの伸び率▲10.1%に比べ大幅に増加している。

図4 県内生産額の推移

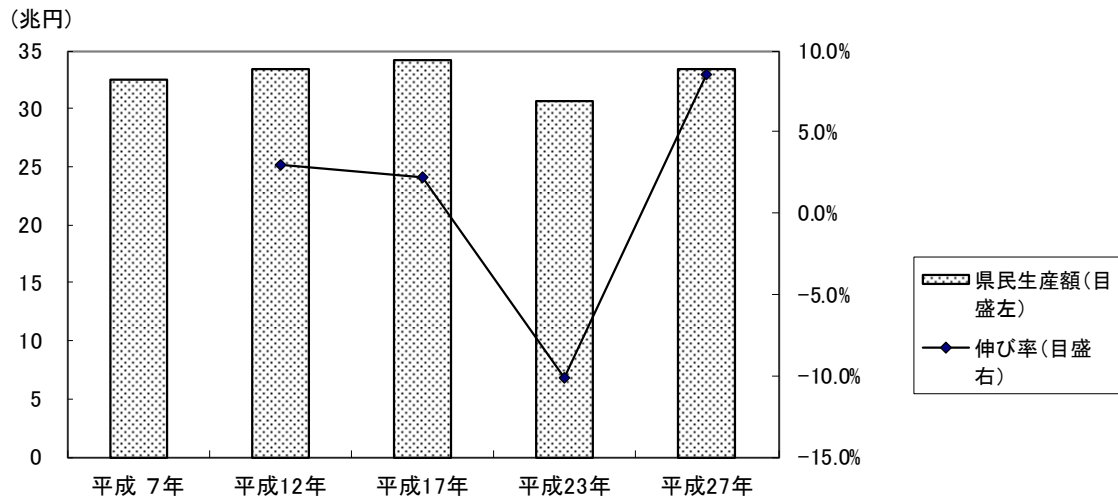


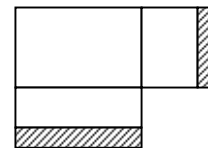
表4 県内生産額の推移

県内生産額(億円)					伸び率(%)			
平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年	H7~12年	H12~17年	H17~23年	H23~27年
324,912	334,407	341,669	307,112	333,244	2.9	2.2	▲ 10.1	8.5

○県内生産額

県内に所在する産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額で、基本分類(509行、391列)の品目ごとに生産額を推計して積み上げたものである。

この中には、原材料等の中間生産物も含まれている。



(2) 産業別県内生産額

平成 27 年の県内生産額の産業別構成比をみると、製造業の占める割合が高く (45.5%)、中でも輸送機械 (12.2%) と飲食料品 (7.2%) が高くなっている。他の産業では、サービス業が 19.1%、不動産が 6.5%、商業が 6.3%となっている。

表5 産業別県内生産額

区 分	県内生産額 (百万円)	構成比
産業計	33,324,396	100.0%
01 農林漁業	303,097	0.9%
06 鉱業	12,118	0.0%
製造業(11~39)	15,176,234	45.5%
11 飲食料品	2,410,600	7.2%
15 繊維製品	92,374	0.3%
16 パルプ・紙・木製品	1,073,062	3.2%
20 化学製品	1,394,152	4.2%
21 石油・石炭製品	21,772	0.1%
22 プラスチック・ゴム製品	822,625	2.5%
25 窯業・土石製品	150,339	0.5%
26 鉄鋼	141,567	0.4%
27 非鉄金属	490,172	1.5%
28 金属製品	473,924	1.4%
29 はん用機械	514,417	1.5%
30 生産用機械	751,394	2.3%
31 業務用機械	254,472	0.8%
32 電子部品	174,002	0.5%
33 電気機械	1,699,502	5.1%
34 情報通信機器	255,304	0.8%
35 輸送機械	4,056,780	12.2%
39 その他の製造工業製品	399,776	1.2%
41 建設	1,612,644	4.8%
46 電気・ガス・熱供給	547,546	1.6%
47 水道	134,522	0.4%
48 廃棄物処理	155,515	0.5%
51 商業	2,100,324	6.3%
53 金融・保険	1,081,693	3.2%
55 不動産	2,178,195	6.5%
57 運輸・郵便	1,706,024	5.1%
59 情報通信	691,094	2.1%
61 公務	962,508	2.9%
サービス業(63~67)	6,377,452	19.1%
63 教育・研究	1,476,875	4.4%
64 医療・福祉	1,841,546	5.5%
65 他に分類されない会員制団体	137,642	0.4%
66 対事業所サービス	1,304,432	3.9%
67 対個人サービス	1,616,957	4.9%
68 事務用品	44,546	0.1%
69 分類不明	240,884	0.7%

○産業

産業連関表における「産業」とは、基本分類として行 509 部門、列 391 部門に分類した財・サービスごとの生産活動を意味しており、これらを統合して、小分類(187 部門)、中分類(108 部門)、大分類(37 部門)に整理している。

(3) 国内生産額との比較

産業別の構成比を国と比べた場合に特徴的なことは、静岡県では製造業の占める割合が45.5%と国の29.6%よりもかなり高くなっており、他のほとんどの産業が国よりも低くなっていることである。また、特化係数を見ると、製造業の中でも特に電気機械、パルプ・紙・木製品と輸送機械の構成比が全国に比べて高くなっていることがわかる。

表6 県内生産額と国内生産額との産業別比較

区 分	県内生産額 (百万円)	国内生産額 (百万円)	対全国比	構成比		特化 係数
				静岡県	国	
産業計	33,324,396	1,017,818,388	3.3%	100.0%	100.0%	1.00
01 農林漁業	303,097	12,887,622	2.4%	0.9%	1.3%	0.72
06 鉱業	12,118	847,915	1.4%	0.0%	0.1%	0.44
製造業(11～39)	15,176,234	301,345,794	5.0%	45.5%	29.6%	1.54
11 飲食料品	2,410,600	38,340,649	6.3%	7.2%	3.8%	1.92
15 繊維製品	92,374	3,586,000	2.6%	0.3%	0.4%	0.79
16 パルプ・紙・木製品	1,073,062	11,953,629	9.0%	3.2%	1.2%	2.74
20 化学製品	1,394,152	28,006,932	5.0%	4.2%	2.8%	1.52
21 石油・石炭製品	21,772	16,834,612	0.1%	0.1%	1.7%	0.04
22 プラスチック・ゴム製品	822,625	13,997,987	5.9%	2.5%	1.4%	1.79
25 窯業・土石製品	150,339	6,310,618	2.4%	0.5%	0.6%	0.73
26 鉄鋼	141,567	27,342,722	0.5%	0.4%	2.7%	0.16
27 非鉄金属	490,172	8,806,635	5.6%	1.5%	0.9%	1.70
28 金属製品	473,924	11,736,949	4.0%	1.4%	1.2%	1.23
29 はん用機械	514,417	10,458,558	4.9%	1.5%	1.0%	1.50
30 生産用機械	751,394	16,704,923	4.5%	2.3%	1.6%	1.37
31 業務用機械	254,472	6,903,300	3.7%	0.8%	0.7%	1.13
32 電子部品	174,002	13,536,084	1.3%	0.5%	1.3%	0.39
33 電気機械	1,699,502	16,062,710	10.6%	5.1%	1.6%	3.23
34 情報通信機器	255,304	5,456,460	4.7%	0.8%	0.5%	1.43
35 輸送機械	4,056,780	55,377,713	7.3%	12.2%	5.4%	2.24
39 その他の製造工業製品	399,776	9,929,313	4.0%	1.2%	1.0%	1.23
41 建設	1,612,644	60,836,569	2.7%	4.8%	6.0%	0.81
46 電気・ガス・熱供給	547,546	24,633,709	2.2%	1.6%	2.4%	0.68
47 水道	134,522	4,545,590	3.0%	0.4%	0.4%	0.90
48 廃棄物処理	155,515	4,901,980	3.2%	0.5%	0.5%	0.97
51 商業	2,100,324	95,478,881	2.2%	6.3%	9.4%	0.67
53 金融・保険	1,081,693	35,448,224	3.1%	3.2%	3.5%	0.93
55 不動産	2,178,195	80,718,943	2.7%	6.5%	7.9%	0.82
57 運輸・郵便	1,706,024	55,009,418	3.1%	5.1%	5.4%	0.95
59 情報通信	691,094	49,974,511	1.4%	2.1%	4.9%	0.42
61 公務	962,508	39,739,035	2.4%	2.9%	3.9%	0.74
サービス業(63～67)	6,377,452	245,293,806	2.6%	19.1%	24.1%	0.79
63 教育・研究	1,476,875	43,680,514	3.4%	4.4%	4.3%	1.03
64 医療・福祉	1,841,546	67,586,805	2.7%	5.5%	6.6%	0.83
65 他に分類されない会員制団体	137,642	4,431,793	3.1%	0.4%	0.4%	0.95
66 対事業所サービス	1,304,432	74,788,605	1.7%	3.9%	7.3%	0.53
67 対個人サービス	1,616,957	54,806,089	3.0%	4.9%	5.4%	0.90
68 事務用品	44,546	1,463,403	3.0%	0.1%	0.1%	0.93
69 分類不明	240,884	4,692,988	5.1%	0.7%	0.5%	1.57

※統合大分類(37部門)。国の計数は、平成27年(2015年)産業連関表—総合解説編—による。

○特化係数

部門ごとの構成比を国と比較して、国から見た相対的な偏りを表わす指標。この値が1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。

$$\text{特化係数} = \text{県の構成比} / \text{国の構成比}$$

3 投入構造

(1) 中間投入と粗付加価値

平成27年の県内生産額33兆3244億円の費用構成をみると、16兆6323億円(49.9%)は中間投入で、16兆6921億円(50.1%)は粗付加価値である。

中間投入率は、平成23年と比べて2.7ポイント低下した。

金額を平成23年と比較すると、中間投入額が3.0%、粗付加価値額が14.6%増加した。

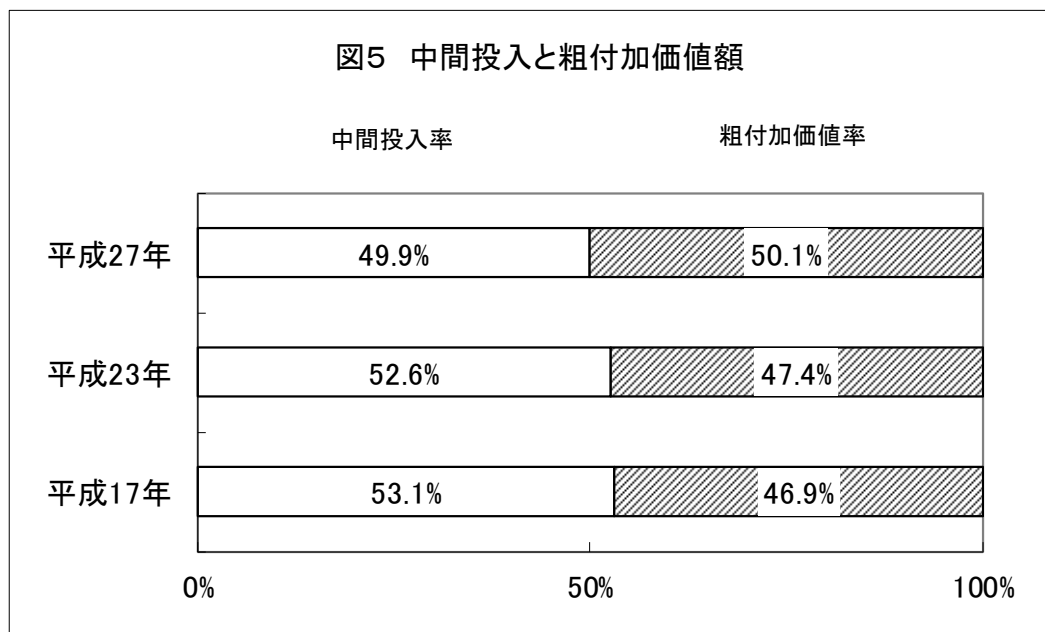


表7 中間投入と粗付加価値

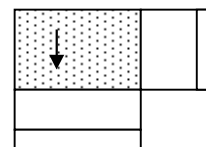
区 分	金 額 (百万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	H17~23年	H23~27年
県内生産額	34,166,914	30,711,198	33,324,396	100.0	100.0	100.0	▲ 10.1	8.5
中間投入額	18,141,158	16,141,559	16,632,264	53.1	52.6	49.9	▲ 11.0	3.0
粗付加価値額	16,025,756	14,569,639	16,692,132	46.9	47.4	50.1	▲ 9.1	14.6

(注) 中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の係数との比較には注意が必要である。

○中間投入額 (率)

各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料、サービス等の購入費用をいい、中間投入額をその部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

なお、生産設備の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。



○粗付加価値額 (率)

生産活動によって新たに付加された価値をいい、家計外消費支出、雇ユーザー所得、営業余剰、資本減耗引当及び間接税の合計から補助金を控除したものである。粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した割合が粗付加価値率である。



$$\text{中間投入額} + \text{粗付加価値額} = \text{県内生産額}$$

(2) 中間投入

中間投入を産業別にまとめたのが表8である。

この表の産業計をみると、県の中間投入率が49.9%と国の46.1%を3.8ポイント上回っている。

表8 産業別の中間投入

区 分	中間投入額 (百万円)		中間投入率	
	県	国	県	国
産業計	16,632,264	469,579,674	49.9%	46.1%
01 農林漁業	149,311	6,745,524	49.3%	52.3%
06 鉱業	6,370	406,877	52.6%	48.0%
11 飲食料品	1,371,011	24,091,329	56.9%	62.8%
15 繊維製品	55,204	2,141,704	59.8%	59.7%
16 パルプ・紙・木製品	696,158	7,690,329	64.9%	64.3%
20 化学製品	820,702	18,632,608	58.9%	66.5%
21 石油・石炭製品	16,896	11,766,749	77.6%	69.9%
22 プラスチック・ゴム製品	500,332	8,641,701	60.8%	61.7%
25 窯業・土石製品	77,099	3,247,540	51.3%	51.5%
26 鉄鋼	95,240	20,125,255	67.3%	73.6%
27 非鉄金属	370,131	6,642,575	75.5%	75.4%
28 金属製品	261,469	6,470,673	55.2%	55.1%
29 はん用機械	284,056	5,838,169	55.2%	55.8%
30 生産用機械	403,265	8,984,331	53.7%	53.8%
31 業務用機械	134,232	4,038,619	52.7%	58.5%
32 電子部品	110,174	8,434,216	63.3%	62.3%
33 電気機械	1,094,618	10,237,513	64.4%	63.7%
34 情報通信機器	164,886	3,529,645	64.6%	64.7%
35 輸送機械	3,067,653	41,950,614	75.6%	75.8%
39 その他の製造工業製品	222,092	5,312,527	55.6%	53.5%
41 建設	855,659	32,331,517	53.1%	53.1%
46 電気・ガス・熱供給	353,830	15,817,517	64.6%	64.2%
47 水道	56,538	2,277,193	42.0%	50.1%
48 廃棄物処理	52,604	1,658,125	33.8%	33.8%
51 商業	722,207	28,751,025	34.4%	30.1%
53 金融・保険	349,723	11,506,174	32.3%	32.5%
55 不動産	319,338	12,835,606	14.7%	15.9%
57 運輸・郵便	782,989	26,668,344	45.9%	48.5%
59 情報通信	325,781	24,170,730	47.1%	48.4%
61 公務	281,688	11,591,974	29.3%	29.2%
63 教育・研究	449,609	11,721,215	30.4%	26.8%
64 医療・福祉	695,881	25,663,137	37.8%	38.0%
65 他に分類されない会員制団体	55,003	1,770,985	40.0%	40.0%
66 対事業所サービス	489,903	28,016,958	37.6%	37.5%
67 対個人サービス	754,369	25,646,651	46.7%	46.8%
68 事務用品	44,546	1,463,403	100.0%	100.0%
69 分類不明	141,697	2,760,622	58.8%	58.8%

(3) 粗付加価値

粗付加価値額は16兆6921億円で、その内訳は、雇用者所得が48.5%、資本減耗引当が24.8%、営業余剰が17.8%、間接税が6.6%、家計外消費支出が2.8%となり、控除項目の補助金が▲0.5%である。

平成23年からの伸びをみると、粗付加価値全体で14.6%増加したのに対して、これを上回ったのは、営業余剰(34.4%増)と資本減耗引当(28.1%増)であり、逆に下回ったのは、家計外消費支出(9.5%増)、雇用者所得(4.9%増)、間接税(2.0%増)と控除項目の補助金(14.6%減)で、控除項目の補助金以外はプラスの伸びとなった。

産業別の粗付加価値構造については、表10のとおりであるが、鉱業、製造業の各業種(区分11~39)、建設業、電気・ガス・熱供給が粗付加価値率の平均を下回り、他の産業は平均を上回っている。

表9 粗付加価値の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成17年	平成23年	平成27年	H17年	H23年	H27年	国H27年	H17~23年	H23~27年	国H23~27年
粗付加価値計	16,025,756	14,569,639	16,692,132	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 9.1	14.6	15.0
家計外消費支出	557,931	428,293	468,903	3.5	2.9	2.8	2.7	▲ 23.2	9.5	10.4
雇用者所得	8,244,408	7,723,894	8,101,258	51.4	53.0	48.5	48.5	▲ 6.3	4.9	7.0
営業余剰	2,982,355	2,215,670	2,976,867	18.6	15.2	17.8	19.0	▲ 25.7	34.4	19.7
資本減耗引当	3,023,635	3,230,008	4,136,852	18.9	22.2	24.8	23.9	6.8	28.1	31.5
間接税	1,312,002	1,073,822	1,095,432	8.2	7.4	6.6	6.5	▲ 18.2	2.0	11.7
(控除)補助金	▲ 94,575	▲ 102,048	▲ 87,180	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	7.9	▲ 14.6	▲ 9.4

○家計外消費支出(行)

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張費(宿泊費、日当)などである。各生産部門(列部門)がこれらの経費をどれだけ支出したかを計上している。

○雇用者所得

県内で民間、政府等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。ここでいう所得は、雇主の支払いベースであり、社会保険料の雇主負担分も含まれる。

○営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子等と個人業主や無給の家族従業者等の所得である。

○資本減耗引当

固定資本の通常の摩耗、損傷に対する「減価償却費」と災害などによる不慮の損失に対する「資本偶発損」の合計である。

○間接税

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれない。

○(控除)補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、非市場生産者(一般政府)から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

表10 産業別粗付加価値構造

区 分	粗付加価値額 (百万円)	粗付加価 値率(%)	粗付加価値率内訳(%)				
			家計外 消費支出	雇用者 所得	営 業 余 剰	資本減耗 引 当	間接税 —補助金
産業計	16,692,132	50.1	1.4	24.3	8.9	12.4	3.0
01 農林漁業	153,786	50.7	0.8	12.3	23.1	15.6	▲ 1.1
06 鉱業	5,748	47.4	4.2	24.6	6.2	7.6	4.8
11 飲食料品	1,039,589	43.1	0.9	12.5	11.8	5.0	12.9
15 繊維製品	37,170	40.2	1.2	23.8	▲ 3.9	15.0	4.2
16 パルプ・紙・木製品	376,904	35.1	1.9	15.6	7.7	7.6	2.3
20 化学製品	573,450	41.1	1.5	11.4	8.9	17.1	2.2
21 石油・石炭製品	4,876	22.4	0.6	2.5	3.7	5.5	10.0
22 プラスチック・ゴム製品	322,293	39.2	1.8	23.2	0.4	10.1	3.6
25 窯業・土石製品	73,240	48.7	1.7	21.9	10.8	11.1	3.1
26 鉄鋼	46,327	32.7	0.4	12.7	13.8	3.3	2.6
27 非鉄金属	120,041	24.5	1.1	11.6	5.2	5.8	0.8
28 金属製品	212,455	44.8	1.6	28.9	3.0	8.4	2.9
29 はん用機械	230,361	44.8	1.8	20.4	10.2	11.3	1.0
30 生産用機械	348,129	46.3	1.7	27.1	7.0	9.7	0.8
31 業務用機械	120,240	47.3	1.8	24.9	2.3	17.0	1.3
32 電子部品	63,828	36.7	1.5	24.7	▲ 7.7	17.1	1.1
33 電気機械	604,884	35.6	1.4	18.2	▲ 0.6	16.0	0.6
34 情報通信機器	90,418	35.4	1.9	19.0	▲ 5.7	19.0	1.3
35 輸送機械	989,127	24.4	0.8	13.7	1.0	9.2	▲ 0.3
39 その他の製造工業製品	177,684	44.4	1.9	25.2	4.0	11.0	2.4
41 建設	756,985	46.9	2.0	35.3	2.8	3.7	3.1
46 電気・ガス・熱供給	193,716	35.4	1.0	7.9	2.9	20.3	3.2
47 水道	77,984	58.0	1.2	12.0	17.6	27.6	▲ 0.4
48 廃棄物処理	102,911	66.2	2.5	48.0	6.4	7.4	1.9
51 商業	1,378,117	65.6	2.2	40.1	11.7	7.5	4.1
53 金融・保険	731,970	67.7	3.0	31.5	25.2	7.4	0.6
55 不動産	1,858,857	85.3	0.3	4.6	41.4	34.3	4.8
57 運輸・郵便	923,035	54.1	1.5	28.7	6.4	12.4	5.1
59 情報通信	365,313	52.9	1.3	14.0	19.4	14.6	3.6
61 公務	680,820	70.7	1.1	35.6	0.0	33.9	0.2
63 教育・研究	1,027,266	69.6	1.1	49.2	2.7	15.5	1.1
64 医療・福祉	1,145,665	62.2	1.1	50.7	3.6	6.4	0.3
65 他に分類されない会員制団体	82,639	60.0	3.7	49.7	▲ 0.7	6.2	1.2
66 対事業所サービス	814,529	62.4	1.5	35.6	9.0	11.6	4.8
67 対個人サービス	862,588	53.3	2.2	26.8	9.4	9.8	5.2
68 事務用品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	99,187	41.2	0.4	1.3	33.3	4.9	1.2

4 産出構造（需要構造）

(1) 最終需要

平成27年の最終需要額は、29兆9312億円で、その内訳は、移輸出が全体の49.0%を占め、その他、民間消費支出が29.0%、県内総固定資本形成が11.3%、一般政府消費支出が9.0%、家計外消費支出が1.6%、在庫純増が0.1%となっている。

最終需要の構成比を平成23年と比べると、民間消費支出、県内総固定資本形成が上昇した。

平成23年からの伸びをみると、最終需要額は9.8%増で、県内総固定資本形成の22.3%増をはじめとして、在庫純増が18.9%増、民間消費支出が15.4%増、家計外消費支出が9.5%増、一般政府消費支出が9.1%増、移輸出が4.4%増となった。

表11 最終需要の推移

区 分	金額(百万円)			構成比(%)				伸び率(%)		
	平成17年	平成23年	平成27年	H17年	H23年	H27年	国H27年	H17~23年	H23~27年	国H23~27年
最終需要額	30,152,846	27,260,002	29,931,200	100.0	100.0	100.0	100.0	▲9.6	9.8	16.1
県内最終需要額	14,052,598	13,208,827	15,254,822	46.6	48.5	51.0	86.7	▲6.0	15.5	15.2
家計外消費支出	557,931	428,293	468,903	1.9	1.6	1.6	2.3	▲23.2	9.5	10.4
民間消費支出	7,464,781	7,527,392	8,688,991	24.8	27.6	29.0	47.0	0.8	15.4	8.1
一般政府消費支出	2,353,465	2,471,617	2,696,745	7.8	9.1	9.0	16.2	5.0	9.1	6.9
県内総固定資本形成	3,593,626	2,757,947	3,372,147	11.9	10.1	11.3	21.1	▲23.3	22.3	49.8
在庫純増	82,795	23,578	28,036	0.3	0.1	0.1	0.1	▲71.5	18.9	▲48.6
移輸出	16,100,248	14,051,175	14,676,378	53.4	51.5	49.0	13.3	▲12.7	4.4	22.3

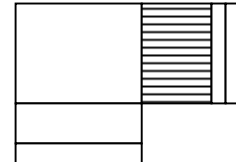
※13部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○最終需要

各産業部門が生産した財・サービスのうち、原材料等と異なり最終的に消費される財・サービスとして産出（販売）された分に対する需要で、投資も含まれる。

最終需要＝県内最終需要＋移輸出（県外需要）

最終需要－移輸入＝粗付加価値



○家計外消費支出（列）

いわゆる「企業消費」であり、その範囲は福利厚生費、交際費、接待費及び出張費（宿泊費、日当）などである。これらに係る企業消費の内訳を消費別に計上している。

○民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出とで構成されている。家計消費支出とは、家計の財・サービスに対する消費支出額（県内居住者が県外で消費（直接購入）したものを含む）。対家計民間非営利団体消費支出とは、労働組合、宗教団体などが負担した費用（経常支出）。

○一般政府消費支出

中央政府消費支出と地方政府消費支出とがあり、支出額は生産額（経費総額）から診療費、授業料など、家計あるいは企業等が負担した額を差引いた額（政府の自己消費額）と等しい。

○県内総固定資本形成

公的（非市場生産者（一般政府）及び公的企業による）と民間（家計、民間企業、対家計民間非営利団体等による）とがあり、県内における建設物、機械、装置など有形固定資産の取得（購入及び固定資産の振替）に要した費用。

なお、土地は購入費全額でなく、仲介手数料、造成・改良費のみが計上される。

○在庫純増

期末在庫から期首在庫を差引いたもの。

(2) 移輸出

平成 27 年の移輸出は 14 兆 6764 億円で、最終需要に占める移輸出の割合は 49.0%である。

37 部門表により、その産業（商品）別の構成比を見ると、輸送機械が 23.2%で最も大きく、飲食料品（13.6%）、電気機械（9.7%）、化学製品（7.6%）と続き、これらで過半数（54.1%）を占めている。

表12 移輸出

区 分	金額(百万円)	構成比(%)
産業計	14,676,378	100.0
01 農林漁業	136,673	0.9
06 鉱業	3,965	0.0
製造業(11~39)	12,172,355	82.9
11 飲食料品	2,000,160	13.6
15 繊維製品	68,256	0.5
16 パルプ・紙・木製品	868,668	5.9
20 化学製品	1,118,962	7.6
21 石油・石炭製品	1,736	0.0
22 プラスチック・ゴム製品	569,839	3.9
25 窯業・土石製品	107,118	0.7
26 鉄鋼	60,064	0.4
27 非鉄金属	291,603	2.0
28 金属製品	332,821	2.3
29 はん用機械	471,099	3.2
30 生産用機械	604,185	4.1
31 業務用機械	246,627	1.7
32 電子部品	123,690	0.8
33 電気機械	1,417,889	9.7
34 情報通信機器	236,279	1.6
35 輸送機械	3,402,772	23.2
39 その他の製造工業製品	250,587	1.7
41~69の計	2,363,385	16.1

○移輸出

県外の需要（県外からの旅行者等の県内における需要も含む）に対応して県内で生産された財・サービスのことで、国外需要に対応するものを輸出といい、それ以外のものを移出という。

(3) 移輸入

平成 27 年の移輸入は 13 兆 2391 億円で、総供給に占める移輸入の割合は 28.4%である。

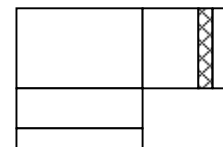
37 部門表により、その産業（商品）別の構成比を見ると、輸送機械の移輸入が 11.5%と最も高く、次いで飲食料品（8.1%）、化学製品（6.5%）、鉄鋼（4.1%）などの順となっている。

表13 移輸入

区 分	金額(百万円)	構成比(%)
産業計	13,239,068	100.0
01 農林漁業	402,201	3.0
06 鉱業	246,785	1.9
製造業(11~39)	8,163,261	61.7
11 飲食料品	1,078,824	8.1
15 繊維製品	213,252	1.6
16 パルプ・紙・木製品	460,278	3.5
20 化学製品	866,247	6.5
21 石油・石炭製品	422,950	3.2
22 プラスチック・ゴム製品	488,471	3.7
25 窯業・土石製品	155,848	1.2
26 鉄鋼	543,785	4.1
27 非鉄金属	406,898	3.1
28 金属製品	312,993	2.4
29 はん用機械	229,708	1.7
30 生産用機械	129,597	1.0
31 業務用機械	136,208	1.0
32 電子部品	442,439	3.3
33 電気機械	323,280	2.4
34 情報通信機器	222,108	1.7
35 輸送機械	1,518,000	11.5
39 その他の製造工業製品	212,375	1.6
41~69の計	4,426,821	33.4

○移輸入

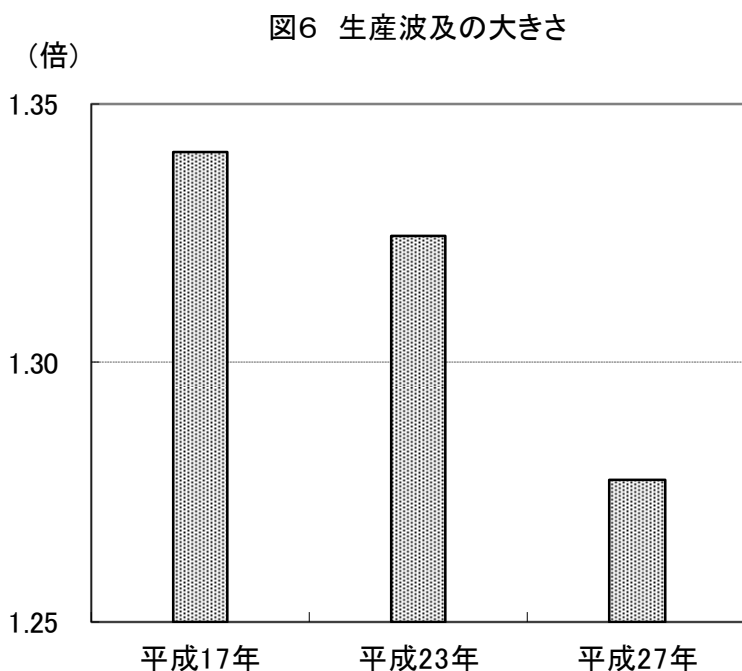
県内の需要に対応して、県外で生産され、県内で購入される（県外への旅行者等が県外で購入する場合も含む）財・サービスのことで、国外からのものを輸入といい、それ以外のものを移入という。



5 生産波及の大きさ

平成27年の1単位の需要増加に対する生産波及の大きさを、他地域からの移輸入を考慮した $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和でみると全産業平均で1.2774倍であり、平成23年の1.3244倍と比べて低下している。

生産波及の大きさを産業別にみると、鉱業(1.3739)、水道(1.3561)、非鉄金属(1.3528)、情報通信(1.3469)などが大きい。



○逆行列係数

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の列和(タテ方向の合計)の値は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示す。

逆行列係数には、最終需要によって誘発される生産がすべて県内で行われるとする $(I - A)^{-1}$ 型と県内需要の一部が県外からの移輸入に依存していることを考慮した $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型の2つの型がある。

※生産の波及の考え方は第2章参照。

○自給率

県内需要のうち、県内で生産された財・サービスによって賄われた割合を示すものである。なお、ここでは移輸入したものを移輸出することはないと仮定している。

$$\text{自給率} = 1 - (\text{移輸入} / \text{県内需要})$$

静岡県と全国の生産波及の大きさを比べると全国の方がかなり大きくなっているが、これは、全国の場合には、需要に対して国内で生産される割合(自給率)が高いのに比べ、都道府県レベルでは県内で生産される割合が低いことから、県内で生じた需要の多くが県外の生産に依存しているためである。

表14 産業別の生産波及の大きさ

区 分	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	$(I - A)^{-1}$
01 農林漁業	1.2368	2.0213
06 鉱業	1.3739	2.0366
11 飲食料品	1.2692	2.1659
15 繊維製品	1.2349	2.2767
16 パルプ・紙・木製品	1.3399	2.4416
20 化学製品	1.2788	2.2484
21 石油・石炭製品	1.1065	2.6327
22 プラスチック・ゴム製品	1.2912	2.3195
25 窯業・土石製品	1.2598	2.0642
26 鉄鋼	1.2326	2.6273
27 非鉄金属	1.3528	2.9537
28 金属製品	1.2263	2.3116
29 はん用機械	1.2290	2.2610
30 生産用機械	1.2685	2.2076
31 業務用機械	1.2119	2.2018
32 電子部品	1.2340	2.4707
33 電気機械	1.2836	2.5110
34 情報通信機器	1.2174	2.5063
35 輸送機械	1.3267	3.0659
39 その他の製造工業製品	1.3098	2.1719
41 建設	1.2803	2.1101
46 電気・ガス・熱供給	1.2484	2.3264
47 水道	1.3561	1.8171
48 廃棄物処理	1.2647	1.6837
51 商業	1.2661	1.6466
53 金融・保険	1.2586	1.5891
55 不動産	1.1538	1.2397
57 運輸・郵便	1.2939	1.9311
59 情報通信	1.3469	1.8694
61 公務	1.2235	1.5653
63 教育・研究	1.2244	1.5881
64 医療・福祉	1.2298	1.7519
65 他に分類されない会員制団体	1.2718	1.7684
66 対事業所サービス	1.2368	1.7697
67 対個人サービス	1.3010	1.9174
68 事務用品	1.4795	3.1533
69 分類不明	1.5440	2.0363
産業平均	1.2774	2.1421
産業平均(国)	1.7746	2.1687

○建設業に100億円の需要(=生産)が生じた場合の生産誘発額の計算例

$$\begin{array}{rcl}
 \text{(建設業に生じた需要額)} & \text{(建設業の生産波及の大きさ)} & \text{(生産誘発額)} \\
 100 \text{ 億円} & \times & 1.2803 & = & 128 \text{ 億円}
 \end{array}$$

建設業に生じた100億円の需要は、直接的に100億円、間接的に28億円、合計で128億円の県内生産を増加させる。

※第2章の6に雇用者所得の増加がもたらす生産増加も含めた生産波及効果の分析例を掲載。

6 最終需要と誘発

(1) 最終需要と生産誘発

産業連関表では、県内生産は最終需要によって誘発されるものと考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。

例えば、自動車に対する最終需要が発生した場合、直接的には自動車産業において生産が行われるが、自動車を生産するためには鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鉄鋼等を生産するために、銑鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起こされ、関連する財・サービスの生産が次々に誘発される。

このような関係を最終需要の項目別に計算したのが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

平成27年の県内生産額33兆3244億円は、最終需要29兆9312億円を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計である。37部門表により、これがどの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（生産誘発依存度）をみると、民間消費支出によって21.8%、一般政府消費支出によって9.8%、県内総固定資本形成（公的+民間）によって10.2%、移輸出によって56.9%となっている。

また、1単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要の計でみると、約1.11倍となっている。

表15 最終需要項目別生産誘発額・同依存度・同係数

区 分	生産誘発額(百万円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	H17年	H23年	H27年	H17年	H23年	H27年
最終需要額	34,166,914	30,711,198	33,324,396	100.0	100.0	100.0	1.1331	1.1266	1.1134
家計外消費支出	437,818	434,171	430,118	1.3	1.4	1.3	0.7847	1.0137	0.9173
民間消費支出	6,048,809	6,586,646	7,252,727	17.7	21.4	21.8	0.8103	0.8750	0.8347
一般政府消費支出	2,808,549	3,071,708	3,258,813	8.2	10.0	9.8	1.1934	1.2428	1.2084
県内総固定資本形成(公的)	951,284	800,402	713,447	2.8	2.6	2.1	1.2295	1.2440	1.0898
県内総固定資本形成(民間)	2,148,603	1,316,342	2,700,793	6.3	4.3	8.1	0.7619	0.6225	0.9939
在庫純増	38,924	4,332	14,357	0.1	0.0	0.0	0.4701	0.1837	0.5121
移輸出	21,732,927	18,497,597	18,954,140	63.6	60.2	56.9	2.7423	1.3164	1.2915

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○生産誘発額

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは当該産業部門の県内生産額に一致する。

○生産誘発依存度

最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別生産誘発額／最終需要全体による生産誘発額

○生産誘発係数

最終需要額と生産額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の生産をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別生産誘発係数である。

ある最終需要項目による生産誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

(2) 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を最終需要項目別に計算したのが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

37部門表により、平成27年の県内生産に伴い生じた粗付加価値16兆6921億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合（粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出によって28.1%、一般政府消費支出によって12.6%、県内総固定資本形成（公的+民間）によって11.1%、移輸出によって46.8%となっている。

また、1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の計でみると、約0.56倍となっている。

表16 最終需要項目別粗付加価値誘発額・同依存度・同係数

区 分	粗付加価値誘発額(百万円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	H17年	H23年	H27年	H17年	H23年	H27年
最終需要額	16,025,756	14,569,639	16,692,132	100.0	100.0	100.0	0.5315	0.5345	0.5577
家計外消費支出	244,464	241,237	235,085	1.5	1.7	1.4	0.4382	0.5633	0.5014
民間消費支出	3,933,961	4,093,662	4,685,429	24.5	28.1	28.1	0.5270	0.5438	0.5392
一般政府消費支出	1,793,041	1,938,736	2,100,146	11.2	13.3	12.6	0.7619	0.7844	0.7788
県内総固定資本形成(公的)	452,435	379,235	363,303	2.8	2.6	2.2	0.5847	0.5894	0.5549
県内総固定資本形成(民間)	1,025,689	613,745	1,484,983	6.4	4.2	8.9	0.3637	0.2903	0.5465
在庫純増	15,817	4,222	6,861	0.1	0.0	0.0	0.1910	0.1791	0.2447
移輸出	8,560,349	7,298,802	7,816,325	53.4	50.1	46.8	0.5317	0.5194	0.5326

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○粗付加価値誘発額

生産が最終需要によって誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。これを最終需要の項目別に求めたものが、最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

○粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比であり、各産業の粗付加価値がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別粗付加価値誘発額／最終需要全体による粗付加価値誘発額

○粗付加価値誘発係数

最終需要額と粗付加価値額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別粗付加価値誘発係数である。

ある最終需要項目による粗付加価値誘発額／当該最終需要項目の最終需要額計

(3) 最終需要と移輸入誘発

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要とそれによってもたらされる移輸入との関係を最終需要項目別に計算したのが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発係数」である。

37部門表により、平成27年の移輸入13兆2391億円が、どの最終需要項目によってどれくらい誘発されたかの割合(移輸入誘発依存度)をみると、民間消費支出によって30.2%、県内総固定資本形成(公的+民間)によって11.5%、移輸出によって51.8%となっている。

また、1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか(移輸入誘発係数)を最終需要の計でみると、約0.44倍となっている。

表17 最終需要項目別移輸入誘発額・同依存度・同係数

区 分	移輸入誘発額(百万円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	H17年	H23年	H27年	H17年	H23年	H27年
最終需要額	14,127,090	12,690,363	13,239,068	100.0	100.0	100.0	0.4685	0.4655	0.4423
家計外消費支出	313,467	187,056	233,818	2.2	1.5	1.8	0.5618	0.4367	0.4986
民間消費支出	3,530,820	3,433,730	4,003,562	25.0	27.1	30.2	0.4730	0.4562	0.4608
一般政府消費支出	560,424	532,881	596,599	4.0	4.2	4.5	0.2381	0.2156	0.2212
県内総固定資本形成(公的)	321,306	264,189	291,370	2.3	2.1	2.2	0.4153	0.4106	0.4451
県内総固定資本形成(民間)	1,794,196	1,500,778	1,232,491	12.7	11.8	9.3	0.6363	0.7097	0.4535
在庫純増	66,978	19,356	21,175	0.5	0.2	0.2	0.8090	0.8209	0.7553
移輸出	7,539,899	6,752,373	6,860,053	53.4	53.2	51.8	0.4683	0.4806	0.4674

※37部門による。四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

○移輸入誘発額

ある最終需要が生じたとき、通常そのすべてが県内生産によって賄われるのではなく、一部は移輸入によって賄われる。最終需要を賄うために直接・間接に必要な移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別移輸入誘発額である。

○移輸入誘発依存度

最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比であり、各産業の移輸入がどの最終需要項目にどれくらい依存しているかを表わす。

最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要全体による移輸入誘発額

○移輸入誘発係数

最終需要額と移輸入額の相対関係を表わす係数である。これを各最終需要項目別に計算し、各項目別の最終需要計が1単位増加したときに、どの産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示したものが最終需要項目別移輸入誘発係数である。

ある最終需要項目による移輸入誘発額 / 当該最終需要項目の最終需要額計